

アルゼンチン大統領選挙：着々と進むキルチネル王朝への道

並木芳治

1. 史上初の選出女性大統領の誕生

南米のアルゼンチンで昨年 10 月 28 日に、1983 年の民政復帰以降 6 回目となる大統領選挙が行われ、与党ペロン党キルチネル派「勝利のための戦線」のクリスティーナ・フェルナンデス候補（上院議員でキルチネル大統領の夫人。54 歳）が約 45% の票を獲得し、第 2 位の「市民連合」代表のエリサ・カリオ候補（下院議員。50 歳）に 20% 以上の大差をつけて第 1 回投票で当選した（投票率は 83 年以降最も低い約 74%）。勝因は、夫・キルチネル大統領の在任 4 年半の顕著な経済実績に集約されよう。即ち、2001～02 年の経済危機の後遺症が残る 03 年 5 月に僅か 22% という史上最低の支持率で発足したキルチネル政権が驚異的な経済回復を実現したことが何より大きい。03 年時と現在を比較して見ると、キルチネル政権は、GDP 成長率で平均 9% と長期の高成長を達成、中南米各政権の共通した主要課題である貧困率でも 57% から 27% まで劇的に改善し、失業率は 22% から 7% まで低下した。対外輸出は 82% 伸び 06 年は約 465 億ドル、貿易黒字額は約 124 億ドルとなり、外貨準備高も約 3 倍に増えて 350 億ドルに達した。更に、経済危機時に社会の不安定要因であった失業者を中心とする組織「ピケテロ・グループ」も経済の好転に伴って政権に取り込まれている。国民の多くは、

こうした好調な経済を背景に社会の安定を回復したキルチネル政権の実績を継承するフェルナンデス候補に引き続き安定した政権運営を求めたということであろう。

また、同日に実施された議会選挙の結果、与党「勝利のための戦線」は上院で 41 議席（全 72 議席）、下院でも過半数を制する 131 議席（全 257 議席）を獲得し、これまで以上に安定的な議会運営を可能とする基盤が整った。なお、今回の大統領選挙では上位 2 位まで中道左派系の女性候補が占め、有権者の 3 人に 2 人が女性候補を支持する結果となった。筆者の知る限り、これは中南米の大統領選挙史における初の事例で、近年の女性パワーの政治躍進を如実に物語るものであろう。

2. フェルナンデス政権の課題と政策展望

アルゼンチンの憲政史上初の選挙により選出された女性大統領として昨年 12 月 10 日に就任したクリスティーナ・フェルナンデス大統領は、その当選経緯から前政権の政策を基本的に引き継ぐことは既定の路線であり、内政面では大きな政策変更は想定されない。フェルナンデス新政権の閣僚の顔ぶれを見れば、アルベルト・フェルナンデス首相を筆頭に、タイアナ外務・国際通商相、デビド企画・公共投資相、トマダ労働雇用・社会保障相、前大統領の実姉キルチネル社会開発相、

ガレ国防相という主要閣僚6名が再任されていることで裏付けられる。

ペロン党政権は伝統的に5カ年計画を策定して国政を担ってきたが、キルチネル前大統領は計画立案よりも状況対応型の政権運営を特徴とした。他方、フェルナンデス大統領は前政権時代の「蓄積経済モデル」を基礎に計画性を重視して予見可能な政権運営を図るのではないかと見られる。

フェルナンデス政権が直面する課題を挙げれば、国民生活に直結するインフレ対策、エネルギー不足(軽質油とガス)の解消、これらと表裏一体をなす公共料金体系の見直し(政府補助金の削減)、投資誘致(その結果として供給力の拡大と競争力の向上)、税制改革(累進課税の改正)などが主要な懸案として指摘される他、キルチネル及びフェルナンデス夫妻が抱く長期政権構想という意味ではペロン党の再建問題が浮上してこよう。これらの課題は個々に密接な関係があることからバランスのとれた経済運営が不可欠となる。

アルゼンチン経済は、1975年以降、概ね7年毎に経済危機に陥り、その度に通貨切下げ、ハイパーインフレ、デフォルトを経験してきた。経済危機は財政赤字を主因に通貨が増発されてインフレを惹起し、これが為替レートを圧迫して超過債務問題に発展するというパターンの繰り返しであった。それ故にアルゼンチン国民はインフレ動向に敏感であり、深刻な物価高の問題が発生する場合には政権の命取りになりかねないだけに新政権は特にインフレ問題に細心の注意を払って対応することになる。いずれの段階でペソ高、政府支出の抑制、金利の引き上げ政策を講じ

インフレに対処することになる。また、現在のアルゼンチンでは特にエネルギー分野への海外からの投資が求められているが、投資を誘致するためには低料金に設定されている現行の公共料金を引き上げる必要がある。公共料金の引き上げは政権の支持基盤をなす低中所得者層に打撃を与え、インフレ圧力を更に誘導することになるので、大幅な引き上げには踏み切れず、インフレ圧力を考慮しつつ投資を呼び込むような施策を目指すことになろうが、これ自体難しい経済運営となる。

一方、投資の拡大を図るためには国際的信頼を回復しなければならず、まずは「パリ・クラブ」(先進債権国クラブ)の公的債務問題の解決が不可欠となる。フェルナンデス大統領は債権国側と合意したい意向であるが、国際通貨基金(IMF)のコンディショナリティに従うのではなく、債務返済を可能とする経済成長政策を継続することが条件であるとしており、立場の相違がある。更に対民間債務の残有債権者への支払い問題(日本で起債したサムライ債を含む)では、アルゼンチン政府が債券保有者に新たな債権交換を提示するためには立法措置を講じなければならない。ここ数年来、停滞気味に推移する日本とアルゼンチンの関係を再活性化する上で、こうした債務問題の進展が一つのポイントとなる。今後、フェルナンデス政権がいかなる対応を示すかが注目されよう。

対外政策面では、内政を重視せざるを得なかったキルチネル前政権と異なり、フェルナンデス大統領は国際関係に強い関心があると自認していることで、スタイルが変わり積極的な外交が展開されよう。外交の基軸は地

政学的に見ても従来通りブラジルを中心とする南米南部共同市場(メルコスール)との強化にあり、ブラジルとの戦略的同盟関係の維持は確実視される。就任演説では外交に関する所信表明の冒頭、ブラジル、エクアドル、パラグアイ、ボリビア、ベネズエラ及びアルゼンチンの各大統領が「南米銀行」の設立合意書に署名したことを明らかにし、同銀行が南米全体の経済的・社会的変革の手段になることを期待するとした。次いで取り上げたのがベネズエラとの関係で、エネルギーと食糧がそれほど遠くない将来において鍵となるとの見方を示し、ラテンアメリカにエネルギー軸を形勢すべくベネズエラのメルコスールへの早期加盟実現を望むとの立場を再確認した。ベネズエラの同加盟を巡っては、パラグアイとブラジルの各議会が未批准の状況にあるが、ブラジルとの戦略的关系を維持しつつも南米全体におけるブラジルの覇権や影響力拡大を抑える観点からベネズエラとの関係強化はアルゼンチンにとって域内均衡を図る上で重要な意味があろう。更に経済的苦境にあった当時のキルチネル政権をチャベス大統領は数十億ドルに及ぶアルゼンチン国債の購入や石油供給などの経済支援を通じて支え続け、今後も良好な協力関係を維持発展させたい考えである。対米関係では、05年11月にアルゼンチンで開かれた第4回米州首脳会議で米国が主導する米州自由貿易地域(FTAA)創設構想にキルチネル大統領がチャベス大統領をはじめとする左派系陣営の大統領と共に反対の立場を貫き、ブッシュ大統領を前に直接対米批判したことで両国関係は一時期悪化したが、その後は修復

に向け動き、フェルナンデス大統領も就任前に訪米して米国の各界要路との対話が持たれている。米国が安全保障の観点から重視するテロ・麻薬対策、核不拡散等の分野で今後も緊密な協力関係は維持されようが、アルゼンチンの伝統的な対米自主外交(1990年代のメネム政権時代を除く)を反映して、その他の問題では是々非々の対応を引き継ぐことになろう。また、フェルナンデス大統領は一極主義の世界は不安定かつ不公正な世界であるとし、多極主義(マルチラテラリズム)世界の早期再構築を訴えた対米観を示すと共に、米国の次期大統領選挙との関係では、アルゼンチンのみならずラ米地域全体が米国共和党政権による中南米の忘却を批判しているとし、民主党が勝利すれば実質的な政策の転換はあり得るとの期待論を述べている。

ペロン党は数年前から党執行部不在の状況が続き、同党の枠を超えた「コンセルタシオン」(思想・政策が近い勢力との協調関係・連合協力)の構成に不満を持つ党派がある。キルチネル大統領が退任後も指導力を発揮してペロン党の党首に就任し、党執行部の陣容を固めて党内引き締めが図られれば、より強力な挙党一致体制が確立されることになる。夫人クリスティーナ・フェルナンデス大統領の後に再度大統領の座を狙うであろうとされるキルチネル前大統領は、今後の4年間、政権の後見役として如何に党の運営を図るかも注目される。

(なみき・よしはる 外務省中南米局地域調整官)

※本稿は筆者個人の見解であって、外務省の見解を代表するものではありません。